

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮内 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,807,035	5.2	841,583	5.8	746,201	2.3	485,498	3.5	433,770	△0.7	542,952	16.0
2020年3月期第3四半期	3,617,960	4.7	795,127	9.0	729,597	8.0	469,165	3.5	436,637	3.1	468,240	6.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	91.47	90.43
2020年3月期第3四半期	91.45	90.24

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,821,730	1,767,636	1,015,119	9.4
2020年3月期	9,792,258	1,707,564	1,000,546	10.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2021年3月期	—	43.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100,000	4.9	970,000	6.4	490,000	3.6	103.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料17ページの「1. 当四半期決算の経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(注2) Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合の影響は、現時点で予見可能な部分については、一定程度を織り込んでいます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	4,787,145,170株	2020年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	81,477,300株	2020年3月期	46,000,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	4,741,957,479株	2020年3月期3Q	4,774,461,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの (当社の事業および財政の見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。) は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであらう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者 (ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。) への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。
- ・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。
- ・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 17 ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月4日(木)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト (<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>) において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	4
(1) 連結経営成績の概況	4
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	4
b. 連結経営成績の概況	8
c. 主要事業データ	9
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	11
(2) 連結財政状態の概況	15
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	16
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	17
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	18
(1) 2020年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	18
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	18
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	19
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	21
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	25
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	29

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)(注1)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)(注2)	ヤフー(株)(単体)

(注1) Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。本添付資料では、社名変更前の取引に関する情報も含め、社名を「Zホールディングス(株)」で統一表記しています。

(注2) 2019年10月1日の会社分割(吸収分割)において、Zホールディングス(株)からYahoo! JAPANを承継したヤフー(株)を指します。

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイル通信およびモバイル付加サービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのコマース関連サービスの提供 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供 クレジットカード等の決済金融関連サービスの提供 検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービスの提供 	Zホールディングス(株) ヤフー(株) (株)イーブックイニシアティブジャパン (株)一休 アスクル(株) (株)ZOZO ワイジェイカード(株) ワイジェイFX(株) (株)ジャパンネット銀行 バリューコマース(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 HAPS事業(注2)に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動 その他 	当社 SBペイメントサービス(株) (株)One Tap BUY(注3) SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) (株)ベクター HAPSモバイル(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

(注3) (株)One Tap BUYは2021年2月1日より商号をPayPay証券(株)に変更しています。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展と期せずして生じた新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。すなわち、当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本企業の景況感是非常に不透明かつ悪化していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、社会を支えるためのデジタル技術活用の必要性があらためて認識されました。そして今後、AI(注1)やIoT(注2)、ビッグデータの活用が急速に浸透し、人々の生活やビジネスのあらゆる場面がデジタル化され、産業そのものの構造が変わるデジタルトランスフォーメーション(注3)が起り、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ5G(第5世代移動通信システム)の商用化により、この変化は加速するとみられています。

一方、日本の通信市場では、総務省による競争環境整備に向けたアクションプランの発出、競争促進政策のより一層の強化、仮想移動体通信事業者(MVNO)による格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入など、事業環境の変化が続いています。またインターネット市場では、海外プラットフォーム企業の優勢が続いており、特にeコマースや金融(Fintech)・決済の分野で競争が激化しています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。2020年4月には、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

上場以来、当社グループは、デジタル技術を活用してこれらの社会的に重要な課題を解決し、持続的な成長を達成するために、「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業の顧客基盤を拡大することに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフーおよび新領域の3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社グループは、日本でも有数の通信ネットワーク、インターネットメディア、スマートフォン決済プラットフォームを有するに至りました。そして、2021年3月にはLINE(株)の経営統合が完了する予定であり、日本最大のメッセージアプリプラットフォームが加わります。これら、多様性に富む当社グループの力を結集し、誰にも真似できないコロナ後の未来を創っていきます。

なお、この戦略の下で、当社グループの連結売上高や連結営業利益に占めるモバイル通信料(注4)の比率は年々低下しており、収益源の多様化が進んでいます。引き続き、当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<通信>

当社は、2020年12月に、「SoftBank on LINE」をサービスコンセプトとする新たなオンライン専用ブランドを立ち上げることを発表しました。今後は、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さま向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さま向けにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、オンライン専用の新ブランドの3つのブランドによって、多様化するお客さまのニーズに合わせたサービスを提供していきます。

オンライン専用の新ブランドでのサービスは、データ容量20GBを月額2,980円(税抜)で利用できる4Gと5G共通の料金体系として、2021年3月に提供開始します。「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEがギガノーカウント」(注5)を提供するとともに、「LINE」でさまざまな手続きができるようにする予定です。これは、2021年3月に予定しているZホールディングス(株)とLINE(株)との経営統合(以下「本経営統合」)(注6)を機に、当社がLINEプラットフォームを活用した通信事業における新サービスを提供することにより実現するものです。なお、現在MVNOサービスを提供しているLINEモバイル(株)については、当社による完全子会社化およびその後の吸収合併することを検討します。

当社は、グループ会社であるPayPay(株)が展開するモバイル決済サービス「PayPay」やヤフー(株)を傘下に持つZホールディングス(株)との連携により、当社のお客さまに対してより魅力的なサービスを提供していきます。

当第3四半期連結会計期間においては、「SoftBank」ブランドでは前期に引き続き「スマホデビュープラン」が好調に推移しました。さらに、2020年10月には、5G対応のiPhone 12シリーズの販売を開始しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で128万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は、前期末比で45万件増加しました。

デジタル技術の進展により、企業がビジネス環境の激しい変化に対応するため、企業および産業のデジタルトランスフォーメーションが進展しています。そして前述の通り、コロナ禍において、この動きはむしろ加速しています。

こうした動きに対応するため、当社と子会社の㈱IDCフロンティアは、2020年12月から大手クラウドサービスプロバイダー(ハイパースケーラー)の需要に対応した大規模データセンターの運用を開始しました。本データセンターは、東京都内にあり、昨今のクラウドサービスの需要拡大や、AI・IoT時代の多様な需要に対応するための大規模な受電容量と広大なスペースを提供する「ハイパースケールデータセンター」で、両社が保有するデータセンターで最大の規模(注7)です。ラック単位でのサービスのみではなく、室単位でのデータホールサービスや電力高負荷対応(注8)を実現するコロケーションサービス(注9)など、お客さまのビジネスニーズに合わせた高品質なIT基盤を提供していきます。

<5G>

5Gについては商用サービスを2020年3月に開始し、5Gを活用したVR/AR(注10)やクラウドゲーミングサービスを展開しています。2020年10月には、既存周波数の開設計画変更が認定され、現行の携帯電話向けに割り当てられた4G用の周波数帯を5Gに転用することができるようになりました。新規で割り当てられた5G周波数とあわせて、さらに5Gエリアの拡大を加速していきます。

また、同月には、当社はデル・テクノロジーズ㈱およびヴイエムウェア㈱と、デル・テクノロジーズ㈱のクラウドインフラストラクチャーおよびヴイエムウェア㈱の仮想化技術を活用した5Gの通信基盤を構築することに合意しました。近年、各産業における人手不足などの課題を受けて、業務の自動化やデータ活用などのデジタル化のニーズが年々高まっています。当社は、5Gの活用による社会課題の解決に向けたさまざまな取り組みをさらに加速するために、デル・テクノロジーズ㈱およびヴイエムウェア㈱と協業し、通信基盤を仮想化することで、より柔軟で高品質な通信サービスを提供していきます。

<ヤフーの成長>

当社は、こうしたマルチブランド戦略、大容量データプランなどの提供、および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTT(注11)の領域への事業展開を推進しています。昨年度子会社化したZホールディングスグループは、インターネット上でのコマースや広告サービス等のOTTサービスの提供を行っており、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後も、Zホールディングス㈱との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。

また、Zホールディングス㈱で発表しているLINE㈱との経営統合を、当社は「Beyond Carrier」戦略において重要な役割を果たすZホールディングス㈱の成長を加速し、5G時代における新しいビジネス機会を創出する、当社グループの企業価値向上に資する重要な取引と位置付けています。LINE㈱株式を対象とした共同公開買付けを経て、2020年12月29日をもって東京証券取引所市場第一部においてLINE㈱株式が上場廃止になりました。あわせてニューヨーク証券取引所に上場されている米国預託証券についても、2020年12月28日(現地時間)をもって上場廃止となりました。本経営統合を実現するための一連の取引の一環として実施される株式交換の効力発生日は2021年3月1日を予定しています。

当第3四半期連結累計期間においては、2020年11月より、ヤフー㈱が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」上で、出店ストアの実店舗にある商品を購入して近隣の実店舗や配送で受け取れる新機能の提供を開始しました。この新機能は、ユーザーには新たな商品購入の選択肢を提供し、出店ストアにとっては、ユーザーが実店舗で受け取ることを選択した場合の集客と「ついで買い」による売上増加の機会をもたらします。

Zホールディングスグループでは、オンラインストアと実店舗をシームレスにつなぎ、ユーザーが実店舗の在庫もWeb上で確認して欲しいものを希望の方法で購入・受け取りでき、また、実店舗も店頭だけでなくオンラインでも販売できる世界の実現を目指す「X(クロス)ショッピング」構想を推進しており、その視点で「PayPayモール」のさらなる利便性の向上を目指していきます。

また、2020年12月より、ヤフー㈱と損害保険ジャパン㈱の子会社で少額短期保険業を営むMysurance㈱は、ヤフー㈱が運営するインターネット旅行予約サービス「Yahoo!トラベル」の「ヤフーパック」(注12)の予約者向けに、旅行予約のキャンセル料を補償する「旅行キャンセル保険」と、飛行機の遅延・欠航の発表により発生した費用に対して、最短で空港での待ち時間に保険金をお支払いすることが可能な業界初の「フライト遅延保険」の提供を開始しました。今後も、ヤフー㈱とMysurance㈱は、お客さまに新たな体験を実感いただけるサービスの実現を目指していきます。

<非通信の拡大>

非通信の拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay㈱

2020年12月末でのPayPay累計登録者数は約3,500万人となり、PayPay決済回数は第3四半期連結会計期間において、前年同期比1.7倍となる約5億回となり、順調に増加しました。

PayPay㈱は、単にユーザーを増やすのみでなく、加盟店やパートナー企業に対しても、決済プラットフォーム「PayPay」を活用したビジネス機会を提供すべく、下記のような取り組みを行っています。

2020年10月より、開発者向けツール「PayPay for Developers」(注13)で、「PayPay」のミニアプリ(注14)に関するオープンAPI(注15)の提供を開始しました。アプリ開発者はこのオープンAPIを利用することで、自社ECサイトでのPayPay決済の導入に加え、自社のミニアプリ開発が可能となり、新規顧客の獲得や利用者の拡大が期待できます。また、2020年12月より、加盟店向け管理システム「PayPay for Business」の「PayPayマイストア」から、各加盟店がPayPayユーザーに向けて独自の「PayPayクーポン(決済総額型)」を配信できる機能の提供を開始しました。これにより、街の個人商店などでも手軽に「PayPay」ユーザーへ独自のクーポンを配信できるようになりました。このように、今後も「PayPayマイストア」の機能を拡大することで、加盟店の集客、売上拡大に貢献していきます。

PayPay㈱は、当社グループおよびZホールディングスグループとの協働を進め、「PayPay」を「決済」アプリから、ユーザーの生活をもっと豊かで便利にする「スーパーアプリ」へと進化させて、「いつでも、どこでもPayPayで」という世界観を醸成していきます。

MeeTruck㈱

当社と日本通運㈱は、物流業界のデジタルトランスフォーメーションを支援するために2020年4月に共同で設立した「MeeTruck㈱」を通じて、2020年10月よりトラック輸送を担う物流事業者向けのクラウド型配車支援サービスの提供を開始しました。物流業界は、ドライバー不足やECの急拡大に伴う荷量の急増などさまざまな課題を抱えており、MeeTruck㈱は、テクノロジーを活用してこれらの課題を解決することを目指しています。この配車支援サービスは、誰でも簡単に、受注した運送業務の案件登録やトラックの割り当て、勤務計画表の作成などを、場所や時間にとらわれずウェブアプリケーション上で行うことや、それらをデジタルデータとして一元管理することを可能にします。今後は、サービス利用者の要望を基に柔軟かつ継続的にサービス開発・改善を行い、機能を拡充するとともに、AIなどの先端テクノロジーを活用して、より高品質なサービスの提供を目指します。

MONET Technologies㈱

2020年10月より、MONETコンソーシアム(注16)の加盟企業を対象とした、MaaS(注17)の事業開発を加速するための有償プログラム「MONET LABO(モネラボ)」への参加受け付けを開始しました。ワークショップやプロフェッショナル・メンターからのサポート、自治体や企業とのマッチングの機会などをパッケージで提供し、企業によるMaaS事業の早期実現を支援します。

- (注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注3) デジタルトランスフォーメーションとは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。
- (注4) モバイル通信料は、主に基本料や音声およびデータ定額料等です。あんしん保証パックやセキュリティパックなどのモバイル付加サービスは含まれません。
- (注5) 「LINEがギガノーカウント」の対象は、LINEトーク・LINE通話などを予定しています。「LINE」内で使い放題の対象外となるサービスや、技術的要因などにより使い放題の対象外となる場合があります。
- (注6) 本経営統合は、最終契約である経営統合契約書において定める前提条件が充足されることを条件として行われます。
- (注7) 両社が保有するデータセンター合計20拠点の延べ床面積を比較しています。
- (注8) 高密度かつ1ラック当たり最大20キロボルトアンペア(kVA)の電力高負荷対応が可能です。
- (注9) コロケーションサービスとは、耐震性や電力供給などに優れたデータセンターにサーバなどのお客さま機器をお預かりし、保守や運用をサポートするサービスです。
- (注10) VRとは、Virtual Realityの略称で、仮想現実のことです。
ARとは、Augmented Realityの略称で、拡張現実のことです。
- (注11) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。
- (注12) 国内宿泊と航空券を自由に組み合わせることができる募集型企画旅行商品です。
- (注13) 「PayPay for Developers」は、自社で運営するECサイトやアプリなどで提供するオンラインサービスの決済システムとして「PayPay」を簡単に導入できる開発者向けツールです。
- (注14) ミニアプリとは、PayPay㈱のパートナー企業が提供するサービスの予約や商品の注文、支払いなどのサービスを、パートナー企業のアプリをダウンロードすることなく、「PayPay」アプリ内で利用できる機能です。
- (注15) APIとは、Application Programming Interfaceの略称で、アプリケーションやソフトウェアを構築および統合するために使われる仕組みのことです。
- (注16) 2020年12月末時点で、641の企業や団体が加盟しています。
- (注17) MaaSとは、Mobility as a Serviceの略称で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスです。

b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	3,617,960	3,807,035	189,075	5.2%
営業利益	795,127	841,583	46,456	5.8%
税引前利益	729,597	746,201	16,604	2.3%
法人所得税	△260,432	△260,703	△271	0.1%
純利益	469,165	485,498	16,333	3.5%
親会社の所有者	436,637	433,770	△2,867	△0.7%
非支配持分	32,528	51,728	19,200	59.0%
調整後EBITDA(注)	1,290,877	1,380,591	89,714	6.9%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比189,075百万円(5.2%)増の3,807,035百万円となりました。法人事業は、テレワーク関連の商材需要の増加などにより36,868百万円、ヤフー事業は、eコマース取扱高の増加などにより114,203百万円、コンシューマ事業は、サービス売上の増加により8,438百万円、流通事業は、行政の大型ICTプロジェクト受注により16,027百万円、それぞれ増収となりました。

(b) 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、全セグメントで増益となり、前年同期比46,456百万円(5.8%)増の841,583百万円となりました。法人事業は16,037百万円、ヤフー事業は18,684百万円、コンシューマ事業は7,542百万円、流通事業は3,587百万円の増益となりました。

(c) 純利益

当第3四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比16,333百万円(3.5%)増の485,498百万円となりました。これは主として、営業利益は増加した一方で、保有する投資有価証券の評価損の計上などによる金融費用の増加17,112百万円、WeWork Japan合同会社株式についてののれん相当額の減損処理に伴い持分法による投資の減損損失の増加13,879百万円などがあったことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、非支配持分に帰属する純利益の増加が純利益の増加を上回ったため、前年同期比2,867百万円(0.7%)減の433,770百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスグループの増益により、前年同期比19,200百万円(59.0%)増の51,728百万円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比89,714百万円(6.9%)増の1,380,591百万円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、㈱ZOZO株式取得に伴い識別した無形資産の償却費の計上を主因とする減価償却費及び償却費の増加によるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2020年12月31日	増減
合計	45,778	46,878	1,100
主要回線(注)	36,499	37,497	999
うち、スマートフォン	24,134	25,409	1,276
通信モジュール等	7,663	8,294	630
PHS	1,616	1,087	△529

(単位：千件)

純増契約数	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2019年	2020年	
主要回線(注)	1,186	999	△187
うち、スマートフォン	1,401	1,276	△125

解約率・総合ARPU	12月31日に終了した3カ月間		増減	
	2019年	2020年		
主要回線(注)	解約率	0.86%	0.96%	+0.10ポイント
	総合ARPU(円)	4,440	4,300	△140
	割引前ARPU(円)	5,100	4,710	△390
	割引ARPU(円)	△660	△420	240
スマートフォン	解約率	0.53%	0.68%	+0.15ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2020年12月31日	増減
合計	7,846	8,119	274
SoftBank 光	6,387	6,838	451
Yahoo! BB 光 with フレッツ	786	715	△71
Yahoo! BB ADSL	673	567	△107

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入＋基本料・音声関連収入＋端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数＋月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU＋固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

＜事業概要＞

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイル通信およびモバイル付加サービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

＜業績全般＞

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	2,035,899	2,044,337	8,438	0.4%
セグメント利益	567,543	575,085	7,542	1.3%
減価償却費及び償却費	311,728	316,982	5,254	1.7%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
サービス売上	1,606,865	1,639,804	32,939	2.0%
モバイル	1,274,610	1,266,638	△7,972	△0.6%
ブロードバンド	286,633	297,003	10,370	3.6%
でんき	45,622	76,163	30,541	66.9%
物販等売上	429,034	404,533	△24,501	△5.7%
売上高合計	2,035,899	2,044,337	8,438	0.4%

(注) 当第3四半期連結累計期間において、「物販等売上」に含めていた「でんき」は金額的重要性が高まったため、独立掲記しています。これに伴い、売上高の内訳を「モバイル」「ブロードバンド」と「でんき」を合わせて「サービス売上」とし、前第3四半期連結累計期間の内訳を修正再表示しています。

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比8,438百万円(0.4%)増の2,044,337百万円となりました。そのうち、サービス売上は、前年同期比32,939百万円(2.0%)増加し1,639,804百万円となり、物販等売上は、前年同期比24,501百万円(5.7%)減少し404,533百万円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比7,972百万円(0.6%)減少しました。半額サポートに係る契約負債の取り崩しを売上に計上したことに加え、スマートフォン契約数は「Y!mobile」ブランドを中心に伸び、増収に寄与しましたが、「SoftBank」ブランドにおける料金プランの割引施策や、「Y!mobile」ブランドや「LINEモバイル」ブランドの契約数増加に伴い平均単価が減少したことから、結果としてモバイル売上は減収となりました。

ブロードバンドは、前年同期比10,370百万円(3.6%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは、前年同期比30,541百万円(66.9%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の減少は、主として、端末の販売単価が減少したことに伴う端末売上の減少によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は1,469,252百万円となり、前年同期比で896百万円(0.1%)増加しました。これは主として、電気通信事業法改正の影響により販売手数料が減少したこと、および相対的に原価の低い端末の販売構成比が上昇したことに伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比7,542百万円(1.3%)増の575,085百万円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、AI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	470,895	507,763	36,868	7.8%
セグメント利益	77,063	93,100	16,037	20.8%
減価償却費及び償却費	118,041	119,870	1,829	1.5%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
モバイル	206,025	227,045	21,020	10.2%
固定	146,470	141,978	△4,492	△3.1%
ソリューション等	118,400	138,740	20,340	17.2%
売上高合計	470,895	507,763	36,868	7.8%

法人事業の売上高は、前年同期比36,868百万円(7.8%)増の507,763百万円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比21,020百万円(10.2%)増の227,045百万円、固定は前年同期比4,492百万円(3.1%)減の141,978百万円、ソリューション等は前年同期比20,340百万円(17.2%)増の138,740百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、テレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワーク関連の商材の需要が伸び、クラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、IoT商材に係る売上也増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は414,663百万円となり、前年同期比で20,831百万円(5.3%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比16,037百万円(20.8%)増の93,100百万円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	363,730	379,757	16,027	4.4%
セグメント利益	16,051	19,638	3,587	22.3%
減価償却費及び償却費	2,175	2,683	508	23.4%

流通事業の売上高は、前年同期比16,027百万円(4.4%)増の379,757百万円となりました。これは主として、行政の大型プロジェクトを受注したことや注力していたクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は360,119百万円となり、前年同期比で12,440百万円(3.6%)増加しました。これは主として、上記売上の増加に伴う商品原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比3,587百万円(22.3%)増の19,638百万円となりました。

(d) ヤフー事業

<事業概要>

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスおよびクレジットカード等の決済金融サービス、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	759,613	873,816	114,203	15.0%
セグメント利益	123,542	142,226	18,684	15.1%
減価償却費及び償却費	58,330	74,357	16,027	27.5%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
コマース	529,383	641,224	111,841	21.1%
メディア	226,403	230,486	4,083	1.8%
その他	3,827	2,106	△1,721	△45.0%
売上高合計	759,613	873,816	114,203	15.0%

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループでは、一部のサービスおよび子会社を「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のヤフー事業の売上高のうち、「コマース」および「メディア」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー事業の売上高は、前年同期比114,203百万円(15.0%)増の873,816百万円となりました。そのうち、コマースは前年同期比111,841百万円(21.1%)増の641,224百万円、メディアは前年同期比4,083百万円(1.8%)増の230,486百万円、その他は前年同期比1,721百万円(45.0%)減の2,106百万円となりました。

コマース売上の増加は、主として、㈱ZOZOの子会社化、ショッピング広告売上収益の増加およびその他のコマースサービスでの取扱高の増加によるものです。

メディア売上の増加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるメディアサービスのトラフィック増加や複数のプロダクト改善施策を行ったことにより、ディスプレイ広告関連収益が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は731,590百万円となり、前年同期比で95,519百万円(15.0%)増加しました。これは主として、㈱ZOZOの子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比18,684百万円(15.1%)増の142,226百万円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減	増減率
流動資産	3,364,303	4,105,765	741,462	22.0%
非流動資産	6,427,955	6,715,965	288,010	4.5%
資産合計	9,792,258	10,821,730	1,029,472	10.5%
流動負債	4,496,609	4,905,394	408,785	9.1%
非流動負債	3,588,085	4,148,700	560,615	15.6%
負債合計	8,084,694	9,054,094	969,400	12.0%
資本合計	1,707,564	1,767,636	60,072	3.5%

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1,029,472百万円(10.5%)増加し、10,821,730百万円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、手元流動性を確保するために債権流動化などの資金調達を実施したことから、現金及び現金同等物が547,615百万円増加し、銀行事業での運用資産残高の増加を主因とする営業債権及びその他の債権が278,546百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から969,400百万円(12.0%)増加し、9,054,094百万円となりました。これは主として、有利子負債が増加したことによるものです。当第3四半期連結累計期間においては、手元流動性を確保するため債権流動化などによる資金調達を実施する一方、借入金返済のため、当社は220,000百万円、Zホールディングス(株)は200,000百万円の無担保社債をそれぞれ発行しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から60,072百万円(3.5%)増加し、1,767,636百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の純利益の計上による増加485,498百万円、FVTOCIの資本性金融資産の評価差額の計上などによるその他の包括利益累計額の増加57,454百万円があった一方で、剰余金の配当による減少436,520百万円、自己株式の取得による減少66,857百万円等があったことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,104	1,038,975	245,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,464	△538,912	190,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,838	47,886	△129,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,642	1,691,423	511,781
フリー・キャッシュ・フロー	63,640	500,063	436,423
割賦債権の流動化による影響	81,806	30,620	△51,186
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	145,446	530,683	385,237
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	361,140	475,886	114,746
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注2)	216,947	260,646	43,699

(注1) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引＋
(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注2) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,038,975百万円の収入となりました。前年同期比では245,871百万円収入が増加しましたが、これは主として、銀行事業の預金の増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、538,912百万円の支出となりました。前年同期比では190,552百万円支出が減少しましたが、これは主として、LINE(株)株式等の共同公開買付けに伴う投資の取得による支出および有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加があったものの、前年同期における(株)ZOZOの子会社化に伴う子会社の支配獲得による支出が当第3四半期連結累計期間においてはなかったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、47,886百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、手元流動性確保のために行った短期資金調達や、借入金返済のために当社が220,000百万円、Zホールディングス(株)が200,000百万円それぞれ発行した無担保社債です。支出の主な内訳は、長期借入金の約定弁済や、前年同期に借入を行った(株)ZOZOの公開買付けのためのブリッジローン400,000百万円の返済、および配当金の支払391,736百万円です。前年同期比では、129,952百万円収入が減少しましたが、これは主として、前年同期においては、(株)ZOZOの公開買付けを目的とした前述の借入を行ったためです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比511,781百万円増の1,691,423百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、530,683百万円の収入となりました。前年同期比では385,237百万円増加しましたが、これは主として、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローがともに増加したことによるものです。

f. 設備投資

当第3四半期連結累計期間の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前年同期比114,746百万円増の475,886百万円となりました。これは主として、竹芝新本社の新規賃貸借契約による使用権資産の増加と、5G設備およびデータセンターへの投資が増加したことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、法人事業におけるテレワーク需要の増大などによるソリューション等売上高の増加、ヤフー事業におけるeコマース取扱高の増加、コンシューマ・法人事業におけるスマートフォン契約数の堅調な増加、流通事業における行政の大型プロジェクトを受注したことなどを背景として、売上高を200,000百万円増加の5,100,000百万円、営業利益を50,000百万円増加の970,000百万円、親会社の所有者に帰属する純利益を5,000百万円増加の490,000百万円に上方修正しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2020年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,143,808	1,691,423
営業債権及びその他の債権	1,800,301	2,078,846
その他の金融資産	94,906	95,419
棚卸資産	96,896	149,097
その他の流動資産	228,392	90,980
流動資産合計	3,364,303	4,105,765
非流動資産		
有形固定資産	986,095	1,142,351
使用権資産	1,234,457	1,103,209
のれん	618,636	624,118
無形資産	1,709,511	1,685,823
契約コスト	212,638	235,328
持分法で会計処理されている投資	80,149	76,169
投資有価証券	175,152	324,558
銀行事業の有価証券	342,975	386,165
その他の金融資産	905,562	988,708
繰延税金資産	55,904	43,915
その他の非流動資産	106,876	105,621
非流動資産合計	6,427,955	6,715,965
資産合計	9,792,258	10,821,730

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2020年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,811,281	2,030,038
営業債務及びその他の債務	1,253,766	1,354,867
契約負債	127,652	90,995
銀行事業の預金	880,847	1,148,367
その他の金融負債	3,779	3,338
未払法人所得税	153,371	112,186
引当金	6,794	15,857
その他の流動負債	259,119	149,746
流動負債合計	4,496,609	4,905,394
非流動負債		
有利子負債	3,270,971	3,776,892
その他の金融負債	36,765	35,875
確定給付負債	16,337	16,557
引当金	83,871	97,086
繰延税金負債	168,248	210,672
その他の非流動負債	11,893	11,618
非流動負債合計	3,588,085	4,148,700
負債合計	8,084,694	9,054,094
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	△133,915	△132,743
利益剰余金	1,003,554	1,019,228
自己株式	△68,709	△107,268
その他の包括利益累計額	△4,693	31,593
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,000,546	1,015,119
非支配持分	707,018	752,517
資本合計	1,707,564	1,767,636
負債及び資本合計	9,792,258	10,821,730

（2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【12月31日に終了した9カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間 (注2)	2020年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	3,617,960	3,807,035
売上原価	△1,857,289	△1,927,911
売上総利益	1,760,671	1,879,124
販売費及び一般管理費	△977,529	△1,037,541
その他の営業収益	11,985	—
営業利益	795,127	841,583
持分法による投資損益	△29,948	△26,093
金融収益	4,971	4,268
金融費用	△44,215	△61,327
持分法による投資の売却損益	3,662	1,649
持分法による投資の減損損失	—	△13,879
税引前利益	729,597	746,201
法人所得税	△260,432	△260,703
純利益(注1)	469,165	485,498
純利益の帰属		
親会社の所有者	436,637	433,770
非支配持分	32,528	51,728
	469,165	485,498
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	91.45	91.47
希薄化後1株当たり純利益(円)	90.24	90.43

(注1) 2019年12月31日に終了した9カ月間および2020年12月31日に終了した9カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	2019年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2020年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	469,165	485,498
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△2,008	57,775
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,008	57,775
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△419	898
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,271	△284
在外営業活動体の為替換算差額	△347	△936
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	578	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,083	△321
その他の包括利益(税引後)合計	△925	57,454
包括利益合計	468,240	542,952
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	436,386	472,394
非支配持分	31,854	70,558
	468,240	542,952

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【12月31日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	1,244,856	1,378,608
売上原価	△656,080	△743,341
売上総利益	588,776	635,267
販売費及び一般管理費	△345,613	△383,289
営業利益	243,163	251,978
持分法による投資損益	△12,618	△8,662
金融収益	1,701	1,187
金融費用	△15,098	△17,906
持分法による投資の売却損益	△1,794	1,649
持分法による投資の減損損失	—	△13,879
税引前利益	215,354	214,367
法人所得税	△92,770	△75,537
純利益(注)	122,584	138,830
純利益の帰属		
親会社の所有者	109,213	118,666
非支配持分	13,371	20,164
	122,584	138,830
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	22.97	25.10
希薄化後1株当たり純利益(円)	22.66	24.85

(注) 2019年12月31日に終了した3カ月間および2020年12月31日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	122,584	138,830
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△511	52,245
純損益に振り替えられることのない項目合計	△511	52,245
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,123	100
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,744	251
在外営業活動体の為替換算差額	399	△153
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△0	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,020	200
その他の包括利益(税引後)合計	509	52,445
包括利益合計	123,093	191,275
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	110,358	155,406
非支配持分	12,735	35,869
	123,093	191,275

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による累積的影響額 (注1)	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	436,637	—	—	436,637	32,528	469,165
その他の包括利益	—	—	—	—	△251	△251	△674	△925
包括利益合計	—	—	436,637	—	△251	436,386	31,854	468,240
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	—	—	△398,354	—	—	△398,354	△28,892	△427,246
自己株式の取得	—	—	—	△68,709	—	△68,709	—	△68,709
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)	—	△247,172	△252,443	—	△2,414	△502,029	1,055	△500,974
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	185,827	185,827
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,359	—	—	—	△1,359	6,845	5,486
株式に基づく報酬取引	—	4,123	—	—	—	4,123	—	4,123
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	1,985	—	△1,985	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△244,408	△648,812	△68,709	△4,399	△966,328	164,835	△801,493
2019年12月31日	204,309	△132,582	965,489	△68,709	△910	967,597	716,737	1,684,334

2020年12月31日に終了した9カ月間

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	433,770	—	—	433,770	51,728	485,498
その他の包括利益	—	—	—	—	38,624	38,624	18,830	57,454
包括利益合計	—	—	433,770	—	38,624	472,394	70,558	542,952
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△406,119	—	—	△406,119	△30,401	△436,520
自己株式の取得	—	—	—	△66,857	—	△66,857	—	△66,857
自己株式の処分	—	△14,504	—	28,298	—	13,794	—	13,794
共通支配下の取引による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	361	361
支配継続子会社に対する持分変動	—	1,688	—	—	—	1,688	5,558	7,246
株式に基づく報酬取引	—	7	—	—	—	7	—	7
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	14,436	△14,436	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	2,338	—	△2,338	—	—	—
その他	—	△455	121	—	—	△334	△577	△911
所有者との取引額等合計	—	1,172	△418,096	△38,559	△2,338	△457,821	△25,059	△482,880
2020年12月31日	204,309	△132,743	1,019,228	△107,268	31,593	1,015,119	752,517	1,767,636

(注1) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年12月31日に終了した9カ月間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(注2) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外の資本取引が「剰余金の配当」に含まれています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	2019年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2020年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	469,165	485,498
減価償却費及び償却費	497,143	518,754
固定資産除却損	10,592	20,254
子会社の支配喪失に伴う利益	△11,985	—
金融収益	△4,971	△4,268
金融費用	44,215	61,327
持分法による投資損益 (△は益)	29,948	26,093
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△3,662	△1,649
持分法による投資の減損損失	—	13,879
法人所得税	260,432	260,703
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△341,488	△272,503
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	26,578	△51,909
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△26,384	△24,769
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	106,575	140,118
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	12,449	12,994
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	120,616	267,520
その他	△104,571	△104,601
小計	1,084,652	1,347,441
利息及び配当金の受取額	1,816	4,074
利息の支払額	△46,385	△45,270
法人所得税の支払額	△252,831	△383,598
法人所得税の還付額	5,852	116,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,104	1,038,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△326,106	△364,973
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,560	1,164
投資の取得による支出	△41,815	△128,107
投資の売却または償還による収入	32,110	15,251
銀行事業の有価証券の取得による支出	△197,053	△229,368
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	192,783	187,356
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△377,800	△9,397
その他	△14,143	△10,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,464	△538,912

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2020年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	295,816	451,357
有利子負債の収入	2,062,865	1,638,061
有利子負債の支出	△1,124,044	△1,555,541
非支配持分からの払込による収入	4,584	7,096
自己株式の取得による支出	△68,709	△66,857
配当金の支払額	△396,131	△391,736
非支配持分への配当金の支払額	△24,793	△29,841
被結合企業の自己株式取得による支出	△526,826	—
被結合企業の支配喪失による減少額	△30,717	—
その他	△14,207	△4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,838	47,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	241,254	547,615
現金及び現金同等物の期首残高	938,388	1,143,808
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,642	1,691,423

(注) 「注記4. 企業結合(1) Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号(注)です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱(以下「SBG」)です。

また、当社の子会社であるZホールディングス㈱は2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー㈱から変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「Zホールディングス」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(注)2021年1月1日から東京都港区東新橋一丁目9番1号より移転しています。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2020年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2020年12月31日における確定給付負債は、2020年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2020年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

4. 企業結合

2019年12月31日に終了した9カ月間

(1) Zホールディングスの取得

a. 取引の概要

当社は、当社グループとしてFinTech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、当社とZホールディングスが統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社グループのさらなる成長・発展と企業価値向上を図ることを目的として、Zホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」）を引き受けました。本第三者割当増資により、2019年6月27日、当社はZホールディングスが発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。

これにより、2018年8月に221,000百万円（取引コスト除く）で取得した株式613,889千株と合算し、当社のZホールディングスに対する議決権所有割合は44.6%となりました。あわせて、当社がZホールディングスに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

Zホールディングスは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

b. 実施した会計処理の概要

上記取引は、共通支配下の取引として、SBGの帳簿価額に基づき、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、比較年度の期首時点より被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(2) ㈱ZOZOの取得

a. 企業結合の概要

当社の子会社であるZホールディングスは、eコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の同社の取締役会において決議された㈱ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、㈱ZOZOの普通株式152,953千株を400,737百万円で取得しました。これにより、Zホールディングスの㈱ZOZOに対する議決権所有割合は50.1%となり、子会社化しました。また、Zホールディングスは、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

b. 被取得企業の概要

名称	㈱ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

c. 支配獲得日

2019年11月13日

d. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2019年11月13日)
支払現金		400,737
取得対価の合計	A	400,737

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2019年11月13日)
現金及び現金同等物		22,876
営業債権及びその他の債権		30,443
その他の流動資産		7,770
有形固定資産		8,610
使用権資産		20,964
無形資産(注2)		503,017
その他の非流動資産		13,799
資産合計		607,479
有利子負債(流動および非流動)		42,589
営業債務及びその他の債務		28,362
その他の流動負債		9,263
繰延税金負債		150,269
その他の非流動負債		3,420
負債合計		233,903
純資産	B	373,576
非支配持分(注3)	C	185,750
のれん(注4)	A-(B-C)	212,911

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2020年3月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(注2) 識別可能な資産502,199百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2019年11月13日)
顧客基盤		322,070
商標権		178,720
その他		1,409
合計		502,199

(注3) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2019年11月13日)
現金による取得対価	△400,737
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,876
子会社の支配獲得による支出	△377,861

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

2020年12月31日に終了した9カ月間

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー」においては、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)や(株)One Tap BUY(注)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、「注記4. 企業結合(1)Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、SBGによる被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に当社および子会社が取得したものとみなして遡及して連結しており、以下のセグメント情報には被取得企業の財務情報が含まれています。

(注) (株)One Tap BUYは2021年2月1日より商号をPayPay証券(株)に変更しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2019年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	2,026,232	462,697	334,215	743,469	3,566,613	51,347	—	3,617,960
セグメント間の内部売上高または振替高	9,667	8,198	29,515	16,144	63,524	23,104	△86,628	—
合計	2,035,899	470,895	363,730	759,613	3,630,137	74,451	△86,628	3,617,960
セグメント利益	567,543	77,063	16,051	123,542	784,199	10,283	645	795,127
減価償却費及び償却費(注)	311,728	118,041	2,175	58,330	490,274	6,869	—	497,143

2020年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	2,037,948	500,648	343,885	856,208	3,738,689	68,346	—	3,807,035
セグメント間の内部売上高または振替高	6,389	7,115	35,872	17,608	66,984	28,759	△95,743	—
合計	2,044,337	507,763	379,757	873,816	3,805,673	97,105	△95,743	3,807,035
セグメント利益	575,085	93,100	19,638	142,226	830,049	12,625	△1,091	841,583
減価償却費及び償却費(注)	316,982	119,870	2,683	74,357	513,892	4,862	—	518,754

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
セグメント利益	795,127	841,583
持分法による投資損益	△29,948	△26,093
金融収益	4,971	4,268
金融費用	△44,215	△61,327
持分法による投資の売却損益	3,662	1,649
持分法による投資の減損損失	—	△13,879
税引前利益	729,597	746,201

2019年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	697,446	153,473	107,912	269,881	1,228,712	16,144	—	1,244,856
セグメント間の内部売上高または振替高	2,405	3,326	10,700	5,588	22,019	10,120	△32,139	—
合計	699,851	156,799	118,612	275,469	1,250,731	26,264	△32,139	1,244,856
セグメント利益	165,927	22,461	5,047	47,881	241,316	1,764	83	243,163
減価償却費及び償却費(注)	106,390	38,847	752	22,177	168,166	1,694	—	169,860

2020年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	741,676	168,701	133,510	310,280	1,354,167	24,441	—	1,378,608
セグメント間の内部売上高または振替高	1,405	4,465	11,819	6,312	24,001	10,072	△34,073	—
合計	743,081	173,166	145,329	316,592	1,378,168	34,513	△34,073	1,378,608
セグメント利益	168,763	28,540	7,688	43,989	248,980	2,761	237	251,978
減価償却費及び償却費(注)	107,026	40,644	913	25,561	174,144	1,732	—	175,876

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
セグメント利益	243,163	251,978
持分法による投資損益	△12,618	△8,662
金融収益	1,701	1,187
金融費用	△15,098	△17,906
持分法による投資の売却損益	△1,794	1,649
持分法による投資の減損損失	—	△13,879
税引前利益	215,354	214,367

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2020年12月31日
流動		
短期借入金	577,371	691,629
コマーシャル・ペーパー	100,000	167,701
1年内返済予定の長期借入金	758,522	841,739
1年内返済予定のリース負債	365,202	303,818
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	151
合計	1,811,281	2,030,038
非流動		
長期借入金	2,212,677	2,373,143
リース負債	673,694	624,682
社債	384,327	778,910
割賦購入による未払金	273	157
合計	3,270,971	3,776,892

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	—	46,000
期中増加(注1)	46,000	54,619
期中減少(注2)	—	△19,142
期末残高	46,000	81,477

(注1) 2019年12月31日に終了した9カ月間において、2019年7月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が46,000千株(取得価額68,709百万円)増加しました。また、2020年12月31日に終了した9か月間において、2020年8月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が54,619千株(取得価額66,857百万円)増加しました。

(注2) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により19,142株、自己株式が減少しました。この結果、「自己株式」28,298百万円の減少とともに、自己株式処分差損14,504百万円を「資本剰余金」の減少として認識していますが、処分差損のうち、14,436百万円は「利益剰余金」から振替を行っています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

当社

2019年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	42.50	202,584	2019年9月30日	2019年12月6日

2020年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、Zホールディングスによる以下の配当が要約四半期連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

Zホールディングス

2019年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8.86	45,042	2019年3月31日	2019年6月4日

(注)配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は16,253百万円です。

2020年12月31日に終了した9カ月間

該当事項はありません。

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上(注4)		
モバイル	1,264,983	1,260,291
ブロードバンド	286,593	296,961
でんき(注5)	45,622	76,163
物販等売上(注5)	429,034	404,533
小計	2,026,232	2,037,948
法人事業		
モバイル(注3)	199,990	221,709
固定	145,302	140,744
ソリューション等(注3)	117,405	138,195
小計	462,697	500,648
流通事業	334,215	343,885
ヤフー事業		
コマース(注6)	515,796	625,774
メディア(注6)	225,982	229,471
その他	1,691	963
小計	743,469	856,208
その他	51,347	68,346
合計	3,617,960	3,807,035

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に法人事業のリース取引）から生じる売上高が含まれており、2019年12月31日に終了した9カ月間は79,772百万円、2020年12月31日に終了した9カ月間は85,307百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2019年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は252,184百万円、物販等売上は65,211百万円、2020年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は282,230百万円、物販等売上は77,674百万円です。

(注4) 「コンシューマ事業」の「通信サービス売上」を「サービス売上」に名称を変更しています。

(注5) 2019年12月31日に終了した9カ月間において「コンシューマ事業」の「物販等売上」に含めていた「でんき」は、金額的重要性が高まったため、2020年12月31日に終了した9カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2019年12月31日に終了した9カ月間の売上高の内訳の組替を行っています。その結果、2019年12月31日に終了した9カ月間において、「コンシューマ事業」に表示していた「物販等売上」は、「でんき」45,622百万円、「物販等売上」429,034百万円として組み替えています。

(注6) 「ヤフー事業」において、2020年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」へ移管しました。これに伴い、2019年12月31日に終了した9カ月間の売上高を修正再表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

12月31日に終了した9カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	436,637	433,770
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,774,462	4,741,957
基本的1株当たり純利益(円)	91.45	91.47

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	436,637	433,770
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△9	△6
合計	436,628	433,764
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,774,462	4,741,957
新株予約権による普通株式増加数	64,006	54,754
合計	4,838,468	4,796,711
希薄化後1株当たり純利益(円)	90.24	90.43

12月31日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	109,213	118,666
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,754,708	4,728,188
基本的1株当たり純利益(円)	22.97	25.10

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	109,213	118,666
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△4	△3
合計	109,209	118,663
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,754,708	4,728,188
新株予約権による普通株式増加数	64,819	47,927
合計	4,819,527	4,776,115
希薄化後1株当たり純利益(円)	22.66	24.85

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。